

進捗状況報告シート

(2010年度・大学)

担当部局は☆印の箇所を記入のこと。

I. 評価項目・要素と担当部局

対象部局	統括部局：財務部	担当部局：財務部・研究推進社会連携機構
大項目	12 管理運営・財務(研究科)《全学的な視点》	
中項目	12.2 財務	
小項目	12.2.1 教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。	
要素	中・長期的な財政計画の立案【担当部局：財務部】	
	科学研究費補助金、受託研究費の外部資金等の受け入れ状況【担当部局：研究推進社会連携機構】	
	消費収支計算書関係比率および貸借対照表関係比率の適切性【担当部局：財務部】	
小項目	12.2.2 予算編成および予算執行は適切に行っているか。【担当部局：財務部】	
要素	予算編成の適切性と執行ルール of 明確性、決算の内部監査	
	予算執行に伴う効果を分析・検証する仕組みの確立	

II. 自己点検・評価《進捗状況報告》

【現状の説明】

《目標・指標》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定した。

目標の進捗状況は「A:適切に実行している」「B:概ね実行している」「C:必ずしも実行していない」「D:実行していない」とし、自ら評価した。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗評価
1. 強固な財政基盤を確保するため、以下の目標を設定する。 ① 帰属収支差額比率：10.5% ② 純人件費比率：52.3% (過去5年間平均) ※消費収支計算における帰属収入に占める人件費の割合 ③ 総人件費比率：56.4% (過去5年間平均) ※消費収支計算における帰属収入に占める人件費および業務委託費の割合 ④ 教育研究経費比率：33.0%程度を維持 ⑤ 寄付金比率：3.0% (2007年度全国平均) を目指す	→①帰属収支差額比率、②純人件費比率、③総人件費比率、④教育研究経費比率、⑤寄付金比率	D→C に変更
	→事業評価結果に基づく予算事前折衝の導入	D
3. 新基本構想のビジョン実現および資金の有効活用の視点から内部監査を実施し、業務および会計処理の改善を行う。	→内部監査の結果、指摘・提言に対する改善状況	A

2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗評価
	→	☆
	→	☆

《小項目ごとの現状説明》 ※ 全小項目について記述が必要

☆	(方針) 安定した財政構造確立のため、財務評価指数の目標値を設定する。																																							
	(現状説明) 1. 「新基本構想」実現のため、2009年度～2013年度の5年間にわたる施策が「新中期計画」として策定された。ただ、現時点では素案のものも多く見られるため、新中期計画等の施設設備投資額を10～12億円規模と想定し、2018年度までの財政見通しを立案している。 2. 消費収支計算書関係比率および貸借対照表関係比率をもとに現状把握に努め、比率の適正化に向け、各部に協力を働きかけている。 3. 科学研究費補助金、受託研究費の外部資金等の受け入れ状況 2008年度および2009年度の外部資金導入状況は次のとおりであり、件数・金額とも増加している。																																							
小項目 12.2.1	<p>基本的な指標データ「160211 外部資金等導入状況」 (金額単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">2008年度</th> <th colspan="2">2009年度</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ 科学研究費補助金 (研究員、大学院学生を含む)</td> <td>116</td> <td>266,517</td> <td>144</td> <td>306,383</td> </tr> <tr> <td>・ 寄付研究</td> <td>14</td> <td>8,380</td> <td>21</td> <td>33,325</td> </tr> <tr> <td>・ 受託研究</td> <td>38</td> <td>189,156</td> <td>35</td> <td>190,458</td> </tr> <tr> <td>・ 学外共同研究</td> <td>31</td> <td>74,870</td> <td>32</td> <td>83,000</td> </tr> <tr> <td>・ 学外団体研究助成</td> <td>1</td> <td>2,150</td> <td>3</td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>200</td> <td>541,073</td> <td>235</td> <td>620,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>特に科学研究費補助金の導入促進施策として、2006年度から研究代表者として科学研究費補助金に申請したが不採択となった者のうち、申請した研究内容が優れていると判断される者(6名以内、2009年度から8名以内)に研究支援金(250千円、2009年度から200千円)を支給して研究活動を奨励する制度(科学研究費補助金申請促進費)を導入している。2008年度は5名支給のうち1名が2009年度科学研究費補助金に採択、2009年度は7名支給のうち5名が2010年度科学研究費補助金に採択された。</p>		2008年度		2009年度		件数	金額	件数	金額	・ 科学研究費補助金 (研究員、大学院学生を含む)	116	266,517	144	306,383	・ 寄付研究	14	8,380	21	33,325	・ 受託研究	38	189,156	35	190,458	・ 学外共同研究	31	74,870	32	83,000	・ 学外団体研究助成	1	2,150	3	7,500	合 計	200	541,073	235	620,666
	2008年度		2009年度																																					
	件数	金額	件数	金額																																				
・ 科学研究費補助金 (研究員、大学院学生を含む)	116	266,517	144	306,383																																				
・ 寄付研究	14	8,380	21	33,325																																				
・ 受託研究	38	189,156	35	190,458																																				
・ 学外共同研究	31	74,870	32	83,000																																				
・ 学外団体研究助成	1	2,150	3	7,500																																				
合 計	200	541,073	235	620,666																																				

☆	小項目 12.2.2	(現状説明) 1. 予算編成はスケジュールに沿って実施している。現行の予算制度は、各部にあらかじめ予算ガイド額を提示することにより、予算編成時に事業のスクラップ&ビルドを促す制度となっている。そして、執行にあたっては、予算通知時に「予算の適正な執行にあたっての注意」を示し、執行ルールの明確化・適正化を心がけている。 2. また、決算時には各部に成果報告書の提出を義務付けているが、法人として予算執行内容を分析・検証し、次年度の予算に反映する仕組みが欠如しており、その部分を補完するための新たな仕組みづくりが必要と考えている。 3. 当該期間の内部監査については、8つの部局を対象とした部局ごとの業務・会計監査、14の事業計画を対象とした事業評価の検証および補助金事業の監査を実施した。特に統括部局については、新基本構想のビジョン実現の視点で監査を実施した。監査の結果、指摘・提言事項については、理事長から被監査部局に対して、検討を要請し回答を求めた。2008年度下半期および2009年度上半期監査の指摘・提言事項については回答があり、会計処理、資産管理、募金活動、教育研究支援活動、補助活動事業、各種プログラム運営、制度や手続、組織統合等について改善回答があった。この中には、すぐに解決できない事項もあるが、多くは改善済または改善中である。また、各部局に共通する会計処理の改善点については、予算連絡会で注意を喚起し、常務理事からの「予算の適正な執行にあたっての注意(お願い)」の文言も一部修正された。実地監査にあたっては、被監査部局の課題・問題点について話し合い、当該部局の自主的な改善努力にも協力している。
☆	その他	

《特定6項目データ》

本項目は数量的なデータによる評価(現状分析)が可能のため、次のとおり指標を定め経年比較している。

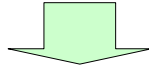
	単位	2005	2006	2007	2008	2009	備考
指標1 帰属収支差額の帰属収入に占める割合	%	10.3	11.9	11.0	8.4	33.8 (8.8)	帰属収支差額÷帰属収入
指標2 翌年度繰越消費支出超過額の帰属収入に占める割合	%	-19.3	-13.4	-19.4	-23.9	-16.8	翌年度繰越消費収支差額÷帰属収入合計
指標3 人件費比率	%	53.3	52.0	51.2	52.1	37.9 (52.3)	人件費÷帰属収入
指標4 人件費依存率	%	70.6	71.3	69.6	70.4	69.6	人件費÷学生生徒納付金
指標5 教育研究経費比率	%	31.7	31.3	33.4	34.6	25.4 (35.1)	教育研究経費÷帰属収入
指標6 管理経費比率	%	3.4	3.4	3.5	3.2	2.1 (2.9)	管理経費÷帰属収入
指標7 借入金等利息比率	%	0.7	0.7	0.6	0.6	0.4 (0.5)	借入金利息÷帰属収入
指標8 消費支出比率	%	89.7	88.1	89.0	91.6	66.2 (91.2)	消費支出÷帰属収入
指標9 消費収支比率	%	103.2	95.0	107.6	105.9	101.8 (101.9)	消費支出÷消費収入
指標10 学生生徒等納付金比率	%	75.5	72.9	73.5	74.0	54.5 (75.1)	学生生徒納付金÷帰属収入
指標11 寄付金比率	%	1.6	1.7	1.5	1.6	1.5 (2.1)	寄付金÷帰属収入
指標12 補助金比率	%	11.0	12.3	11.6	12.0	8.6 (11.8)	補助金÷帰属収入
指標13 基本金組入れ率	%	13.1	7.2	17.3	13.6	35.0 (10.5)	基本金組入額÷帰属収入
指標14 減価償却費比率	%	10.1	9.3	9.3	9.7	10.5	減価償却費÷消費支出

注1) 指標3～14について「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書(法人全体のもの)から算出。
注2) 2009年度の下段の()内の比率は、学校法人聖和大学との合併に伴う「合併受入差額」および「基本金受入額」を除いて算出。

◎効果が上がっている事項

【点検・評価 (1)】効果が上がっている事項

小項目 12.2.1	教職員に中長期の財政見通しを明示することで、以前に比べ、学院の財政状況のある程度、理解してもらえるようになってきている。
★ 小項目 12.2.2	予算ガイド額提示方式による事業計画別予算制度を導入し、各部に執行裁量権を委譲したことで、予算時に策定した事業については、その計画達成に向け、期中により有効と思われる執行を行い、弾力的な対応を心がけるようになってきている。また、執行ルールを明確化するとともに、監査法人による外部監査での指摘事項を、指摘を受けた部署の予算責任者にフィードバックすることで、適正な執行を促している。さらに、内部監査で判明した事象については、内部監査室として各部に改善要請を行っており、一定の効果を挙げている。
その他	



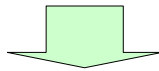
【次年度に向けた方策(1)】伸長させるための方策

小項目 12.2.1	より分かりやすく学院の将来見通しを含む財政状況を明示し、理解を求めることで、各部がこれまで以上に積極的に事業のターミネイトを図る必要がある。そのためにも、新たなガバナンスの構築が必須要件と思われる。
★ 小項目 12.2.2	学校の予算は、総じて硬直化しやすい傾向がある。特に、学部予算については前年までの事業内容に縛られる傾向が強く、従来の事業を見直して新たな事業を創出するという、いわゆる「スクラップ&ビルド」は思うように進まず、弾力性を欠いてきている。そのため、予算責任者に現行の予算制度を再確認してもらうことで、各部のスクラップ&ビルドを促す契機としたい。
その他	

◎改善すべき事項

【点検・評価 (2)】改善すべき事項

小項目 12.2.1	教職員の学院財政についての理解は、以前に比べ格段に進んではいるが、それでもなお、「各部は実施したい事業を考えればよく、資金については法人が考えること」といった考えが存在している。新たなガバナンスの構築とともに、このような考えについての意識改革を図るため、財政状況理解に向けた地道な活動が必要と考える。
★ 小項目 12.2.2	各学校ごとで実施した事業の点検・評価を厳格に行うと共に、その評価結果に基づいた予算配分の重要性を法人として認識し、コンセンサスを得ることが必要と思われる。
その他	



【次年度に向けた方策(2)】改善方策

小項目 12.2.1	財務指標を含め、強固な財政基盤を確保するための方策について、2010年度の財務改革・業務改革本部で引き続き検討の予定。
★ 小項目 12.2.2	新たなガバナンスの構築
その他	

◎自由記述

【点検・評価】&【次年度に向けた方策】

★ その他 (自由記述)	科学研究費補助金申請促進費の制度は2006年度から導入し、2006年度は5名支給のうち2名が2007年度採択、2007年度は3名支給のうち2名が2008年度採択、2008年度は5名支給のうち1名が2009年度採択、2009年度は7名支給のうち5名が2010年度採択された。科学研究費補助金獲得のための制度として、その役割を果たしている。
--------------------	--

Ⅲ. 学内第三者評価

<評価推進委員会からの評価> (実務作業は評価専門委員会、評価情報分析室、企画室)

【学外委員】

○新基本構想が開始されたばかりであり、財務上の目標・指標について進捗評価があまり十分できないとも考えられ、今は将来の財政見通しの立案を適切に行うことが重要であると考えられる。またその上で方策ですでに掲げられているように大学・各予算単位ごとの将来財政を教職員が理解できるような仕組みの構築を行い、意識改革を図り経費節減・資金獲得等のインセンティブを与えていくことが必要である。事業点検についても事業自体の費用対効果を検証できるような評価システムを構築していくことが必要である。予算査定・内部監査・自己評価の仕組みの連動についても検討し新たなガバナンスの構築を期待したい。

【学内委員】

○目標1. の進捗評価は「D」となっていますが、特定6項目データを見れば、人件費比率は37.9となっており、整合性が取れてません。再度の精査を願います。
 ○指標1、3の数値の確認をお願いします。
 ○現状説明における(方針)は、財政方針があればその内容を記入するものですから、現記述は(現状説明)の中に入れられれば良いでしょう。
 ○特定6項目データに触れながら、本学の財政状況について現状説明されると、なおわかり易いと思います。
 ○「効果が上がっている事項」では12.2.1に、「改善すべき事項」では12.2.2に、「新たなガバナンスの構築」の必要があげられていますが、なぜガバナンスの問題なのかがわかりにくいように思われます。ほかの用語などで記述してはどうでしょうか。
 ○ガバナンスの構築だけでは曖昧で分かりにくいと思います。
 ○現状説明に示された「法人として予算執行内容を分析・検証し・・・」は、改善すべき事項にあげられればどうでしょう。
 ○スクラップ・アンド・ビルドが進まないことも改善すべき事項ではないでしょうか。
 ○科研費補助金申請促進費制度は、導入以来着実に成果をあげています。
 ○教育研究条件が劣悪化しないような財務基盤が期待されます。
 ○大学基準協会の「評価に際し留意すべき事項」(ハンドブックP78～)に留意してください。ここで示されていることについて現状説明していくことも基準の自己チェックにもなり有効です。基準に達していない場合は、必ず記述してください。

Ⅳ. 学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

(小項目 12.2.1の現状説明) (※現状説明の冒頭に追加)

特定6項目データをもとに、本学の財政状況を見てみると、学校法人聖和大学との合併に伴う影響を排除した2009年度末の各指標のうち、帰属収支差額比率(8.8%)、純人件費比率(52.3%)、総人件費比率(57.9%)、教育研究経費比率(35.1%)の4指標については、目標値をすでに達成しているように見受けられる(「特定6項目データ」参照)。しかし、今後、新中期計画の実施に伴い、これらの指標が急速に悪化していくことが予想されている。

★ 関西学院が永続的に発展していくうえで、財政の安定は絶対必要な要件であり、「強固な財政基盤の確立」を目指すため、2013年度に到達すべき目標値をあらたに以下のとおり設定する。

①帰属収支差額比率： 8.0%

②純人件費比率： 54.7%

※消費収支計算における帰属収入に占める人件費の割合

③総人件費比率： 59.0%

※消費収支計算における帰属収入に占める人件費および業務委託費の割合

Ⅴ. 本項目の評価指標

<全学的な指標>

12.2.0.S1	個人研究費・研究旅費の額
12.2.0.S3	科研費の申請・採択件数
12.2.0.S4	学外からの研究費の総額と一人当たりの額
12.2.0.S5	帰属収支差額(帰属収入－消費支出)の帰属収入に占める割合(→目標=15%以上)
12.2.0.S6	翌年度繰越消費支出超過額の帰属収入に占める割合
12.2.0.S7	外部資金等導入状況
12.2.0.S8	人件費比率
12.2.0.S9	人件費依存率
12.2.0.S10	教育研究経費比率
12.2.0.S11	管理経費比率
12.2.0.S12	借入金等利息比率
12.2.0.S13	消費支出比率
12.2.0.S14	消費収支比率
12.2.0.S15	学生生徒等納付金比率
12.2.0.S16	寄付金比率
12.2.0.S17	補助金比率
12.2.0.S18	基本金組入れ率
12.2.0.S19	減価償却費比率

<個別的な指標>
